

平成31(2019)年度 予算がスタート

固財政管理課

☎ 21・2364 FAX 23・5116

一般会計予算は476億円

(前年度比7・6%減)

平成31(2019)年度一般会計予算は、ガス事業清算特別会計繰入金の皆減などにより、前年度当初比39億円の減となりました。なお、借換債やガス事業清算特別会計繰入金という特殊要因を除くと、前年度比約15億6千万円、3・5%増となります。

本市の重要課題である「人口減少・少子高齢化の同時進行」へ対応するため、昨年度行いました事業峻別により生み出した財源を活用しな

がら、人材育成や確保対策、特に介護分野に係る人材の確保事業と、地域エネルギー関連事業や、ものづくり産業を始めとする産業振興に資する事業などについて重点を置いて取り組みます。

また、昨年度から着工しました、市役所新庁舎建設を継続することもに、現行の防災行政無線に代わる、防災情報通信システムの整備に本格着手します。

■市税は前年度から1・4%減の155億3千万円

個人市民税は、景気・雇用状況の着実な回復基調により前年度比0・1%の増となりましたが、法人市民税は、前年度の調定実績を踏まえて7・3%減とし、市民税全体では1・3%減の48億9千万円と見込みました。

固定資産税のうち家屋は、新増築と滅失の増減分を推計して前年度比0・8%の増としたものの、土地は、地価の下落傾向が続いていることおよび償却資産の実績からそれぞれ減と見込み、固定資産税全体では1・5%減の90億円を計上しました。

■地方交付税は前年度比11・1%減の60億9千万円

国から交付される地方交付税のうち普通交付税は、合併算定替の経過措置に伴う縮減および交付税措置のある中越沖地震の災害復旧事業債償還の大幅減もあり、前年度比6・8%減の55億円を、特別交付税は、中越沖地震で借り入れた公営企業会計の災害復旧事業債の大幅減から、前年度比37・9%減の5億9千万円

を見込みました。

普通交付税の代替財源である臨時財政対策債は、地方財政計画において大幅に抑制されたことから、前年度比15・5%減の14億2千万円となりました。

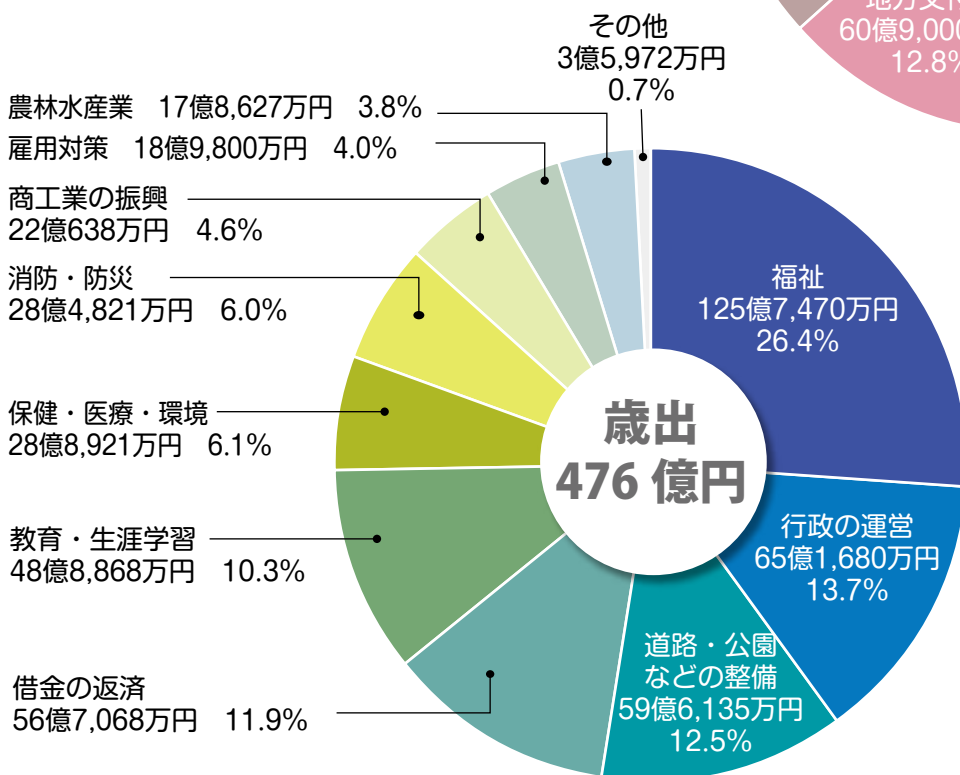
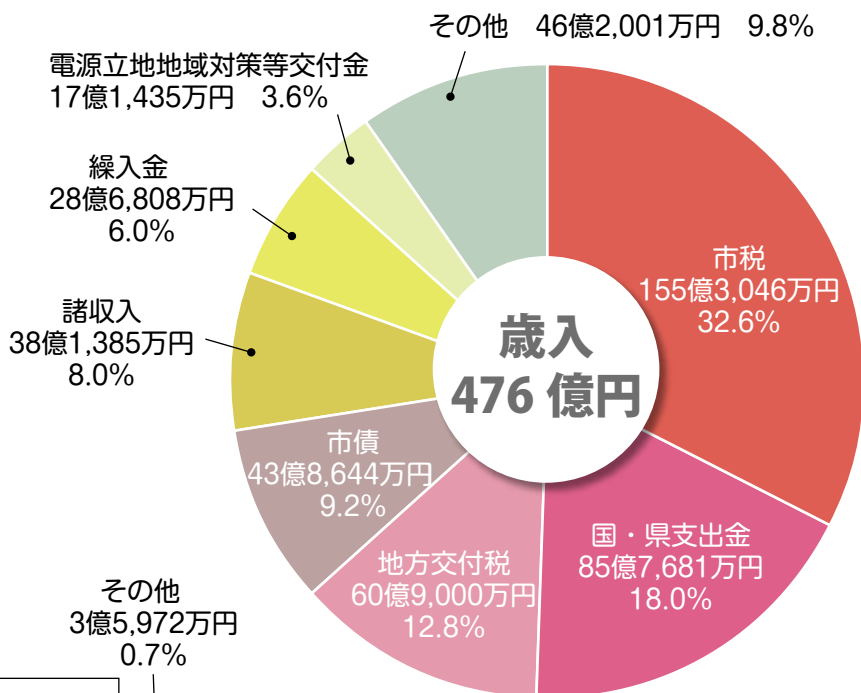
■普通建設事業費は前年度比25・3%増の83億3千万円

普通建設事業費は、83億3千万円を計上しました。主な事業としては、新庁舎整備事業、コミセン整備事業、元気館整備事業、防災情報通信システム整備事業、消防工作車更新などの常備消防車両整備事業、市営松波町住宅C号棟改修事業、比角小学校および半田小学校の大規模改修事業、空調設備設置工事などの小・中学校施設整備事業、総合体育館整備事業などです。

■特別会計・企業会計

特別会計は、ガス事業清算特別会計の廃止により28・8%減の198億2千万円、企業会計は、3・7%減の152億3千万円となりました。各会計の内訳については、左の表のとおりです。

平成31(2019)年度 一般会計予算 歳入歳出グラフ



平成31(2019)年度 特別会計・企業会計予算

※端数処理の関係で計算式に相違が出ています。

項目	金額 (万円)	増減率 (%)
水道事業	59億 670万円	(1.2%)
工業用水道事業	1,351万円	(▲ 2.3%)
下水道事業	93億 840万円	(▲ 6.5%)
計	152億2,862万円	(▲ 3.7%)

項目	金額 (万円)	増減率 (%)
国民健康保険事業	91億5,101万円	(▲ 0.1%)
事業勘定	87億6,033万円	(▲ 0.1%)
直営診療施設勘定	3億9,068万円	(1.9%)
後期高齢者医療	9億4,503万円	(▲ 2.2%)
介護保険	93億8,900万円	(1.1%)
土地取得事業	3億 804万円	(49.0%)
墓園事業	2,932万円	(222.3%)
ガス事業清算	0円	皆減
計	198億2,242万円	(▲28.8%)